

2021年度 会社説明会

<主なQA>

Q. 市場価格が高いため、少しでも原子力の稼働が落ちると、相当な収支悪化となる。大事なのは、供給力の確保だけではなく、需要のコントロール。不採算な販売が生じないように、需要のコントロールはできているのか。

A. 昨今の燃料価格の高騰等を背景に、相当数のお客さまが、相談に来られている状況であるが、当社としてお客さまに提供できる価格を丁寧に説明してきたところである。株主の皆さまの期待に沿えないことのないよう、最善を尽くす。

Q. 燃料価格の高騰等を受けて一時的に需要が戻ってきても、燃料価格やJEPX価格が落ち着けば、また離脱してしまう可能性もあるが、販売戦略をどう考えているか。

A. もちろん価格も大切な要素だが、中期経営計画で掲げたとおり、設備診断やゼロカーボンメニュー、家庭分野における設備機器とのセットメニューなど、多様なソリューションを通じて新たな価値を提供しながら、お客さまと良好な関係を築けるよう、取り組んでいきたい。

Q. 2022年度の収支状況を踏まえ、どのような努力をするのか。コスト削減の取組み内容は。

A. 計画通り、原子力の再稼働と安全安定運転を進めるとともに、他の電源についても供給力として見込めるよう、しっかり取り組む。

また、燃料調達価格の低減に加え、JEPX調達や各電源の稼働にかかる日々のオペレーションを通じ、経済性を高められるよう、取り組む。

コスト削減も一定の成果を上げている。各分野でのバリューアナリシスの取組みなど、さらなるコスト削減の余地はまだあると思っており、調達部門、技術部門を含めてしっかり努力していく。

Q. 今後、成長投資をはじめとする投資水準を引き下げる考えはあるか。

A. キャッシュのコントロールは、当面の大きな課題であり、投資水準の引き下げも視野に入れるが、設備投資は中長期的な設備の状況を見ながら実施しており、未だ注視し続ける状況だと考えている。

Q. 送配電事業について、2022年度の収支予想がここまで悪化する理由は。

A. 需給調整市場のメニューが拡大されること、燃料価格の高騰で、調整力の調達費用が増加することなどから、収支悪化を想定せざるを得ない。

Q. 業績予想が赤字となるなか、配当予想が未定だと、安定配当の方針が揺らいでいるのではないかと懸念を持たざるを得ない。配当の方針に変更がないか、確認したい。

A. 当社は、グループの企業価値を高め、株主の皆さまに経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性も見ながら、安定的に配当を実施する方針としており、これは全く変わっていない。

しかしながら、現在、燃料価格やエネルギー市場の状況が非常に不安定であり、先行きの状況を見極める必要があるため、未定とした。

2022年度に加え、2023年度以降の状況も見ていく。22年度の原子力利用率は下がるが、23年度は、高浜1，2号機について、特重施設の運用開始に伴う再稼動を予定しており、市場からの電力調達等による影響は大幅に緩和されることが見込める。

以 上